

(シンポジウム) 支援者の立場から
14:40~15:20



独)高齡・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター 土屋 知子

本日も話する内容

1. 障害者職業総合センターについて
2. 調査研究報告書No.139
「社会的行動障害のある高次脳機能障害者
への支援」について
3. 現在進行中の研究
職業リハビリテーション領域での
コミュニケーションパートナートレーニング
について

独) 高齡・障害・求職者雇用支援機構



「障害者の雇用の促進等に関する法律」
(障害者雇用促進法) に基づき、

- 障害者職業総合センター (千葉)
 - 広域障害者職業センター (所沢、吉備)
 - 地域障害者職業センター (全国52ヶ所)
- } を運営



「○○障害者職業センター」

※○○の部分には都道府県名が入る

■ 障害者職業総合センター（千葉）

- ✓ 職リハに関する調査研究
 - ✓ 職リハの支援技法開発
 - ✓ 支援者の養成・研修
 - ✓ 啓発活動
- など



ご関心のある方は、

<http://www.jeed.go.jp/disability/supporter/supporter02.html>

本文へ

アクセシビリティ
閲覧支援ツール

サイトマップ | よくある質問 | お問い合わせ | English

文字サイズ変更 小 中 大 背景色変更 白 青 黒

サイト内検索 Google カスタム検索 検索

独立行政法人
高年齢・障害者・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

機構ホーム | 全国の施設 | 高齢者雇用の支援 | **障害者の雇用支援** | 職業能力開発の支援 | 機構について

現在位置： [機構ホーム](#) > [障害者の雇用支援](#) > [障害者雇用の支援者の方へ](#) > 障害者雇用に関する調査研究、情報提供



調査研究報告書No.139 社会的行動障害のある 高次脳機能障害者への支援 ～医療機関での取組についての調査～ (2018年3月発行)

全文ダウンロードはこちらから
<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/report/houkoku/p8ocur0000000nq3-att/houkoku139.pdf>



- 国内外の文献調査から
成人の脳損傷者の社会的行動障害
に対する介入研究を紹介
(薬物療法は除く)
- 国内の専門家ヒアリングから
国内で先進的な取組を行う施設
または知見のある専門家
(医師、OT、ST、CP、SWなど)

文献調査

{ 英語または日本語
概ね2000年以降に出版
成人の脳損傷者の社会的行動障害を取り扱う

- 社会的認知の障害への介入
- コミュニケーションの障害への介入
- うつ、不安への介入
- 怒り、攻撃的行動への介入
- 発動性の低下への介入
- 包括的・全体論的リハビリテーションプログラム

● 社会的認知の障害

【概要】

- 他者の感情の読み取り、心の理論、共感の障害
- コミュニケーションや社会的行動、社会参加に負の影響を与える
- 定量的な評価が行われていない場合が多い

【介入】

- 治療や支援についての研究は少ない
- 写真を見て表情を読み取る練習をしたところ、表情の読み取りに加え、社会的行動にも改善が見られた報告がある

● コミュニケーションの障害 (認知コミュニケーション障害)

【概要】

- 認知機能（注意、記憶、社会的認知etc.）の障害の結果として起きる、コミュニケーション障害
- 脳損傷者において非常に高頻度に見られる
- 就労を含む社会参加に負の影響

【介入】

- 外傷性脳損傷者を対象とした研究が中心
- 当事者に対するトレーニング（SST）と、当事者の周囲の人に対するトレーニング（コミュニケーションパートナートレーニング*後述）の両方について一定の効果が報告されている

● うつ、不安

【概要】

- 脳損傷者において高頻度に見られる
- 就労を含む社会参加と負の関係
- うつ症状は攻撃性と関連

【介入】

- 薬物以外の介入として、認知行動療法を適用した研究が多い
- 一般的な認知行動療法の手続きに、記憶の補助手段を使用するなどの改変を加えて実施される
- 期待する効果が得られた研究と、十分な効果が得られなかった研究の両方がある

● 怒り、攻撃的行動

【概要】

- 脳損傷者における、易怒性や攻撃性の出現率は、調査によりばらつきが大きい
- 脳損傷から数年以上経ってから、新たに出現したり悪化する場合があることから、環境の影響が大きいことが想定されている

【介入】

- 行動療法や認知行動療法(アンガーマネジメント)などの心理的介入に一定の効果
- 行動療法は単一事例への介入の報告が中心
- 認知行動療法は集団実施も行われる。認知機能がある程度保たれている人が対象となる場合が多い

● 発動性の低下

【概要】

- 脳損傷者において広く見られる
- 就労も含め、社会的な自立性を損なう

【介入】

- 行動面の介入に関する研究は少ない
- 効果が報告された事例研究では、課題の細分化や具体的目標の設定、外的補助手段（チェックリストなど）の活用などが行われていた

● 包括的・全体論的リハビリテーションプログラム

- 生活の質の向上や就労などの社会参加に効果的であることが報告されている
- 認知機能、行動面、情緒面の問題に対し、神経心理学者を含む多職種 of 専門スタッフが統合的に関わる
- グループセッションを多用
- 家族などの近親者のセッションを含む
- 頻度と期間の両面で集中的な介入が特徴
(例：1日5時間×週4日×20週間)
- 近年では簡素化した形で実施される場合がある

専門家ヒアリングにご協力いただいた先生方 (代表者名+施設名)

- 納谷敦夫先生 (なやクリニック)
- 近藤啓太先生 (広島県高次脳機能センター)
- 青木重陽先生 (神奈川リハビリテーション病院)
- 橋本衛先生 (熊本大学医学部附属病院)
- 岡村陽子先生 (専修大学人間科学部)
- 上田敬太先生 (京都大学医学部附属病院)
- 稲葉健太郎先生 (名古屋市総合リハセンター)
- 浦上裕子先生 (国立障害者リハビリ病院)

【内容】

- ✓ 各施設でのアセスメント、治療、支援の考え方
- ✓ 治療・支援プログラムなどの具体的な内容
- ✓ 今後の課題
(支援効果の客観的な測定、他施設との連携など)
- ✓ 支援者の教育、過剰な負荷への対策

コミュニケーションパートナートレーニング とは？

【目的】

失語症、認知コミュニケーション障害などが関係する社会参加へのバリアを軽減するため

【方法】

障害のある当事者ではなく、周囲の人に対して適切なコミュニケーション方法を助言・指導する



職業リハビリテーション領域での コミュニケーションパートナートレーニング

【対象】

- 職リハ支援職（ジョブコーチなど）
- 働く高次脳機能障害者の上司や同僚

【特徴・課題】

- 職業場面を想定したプログラム
- 短時間での効率的な実施
- 効果の客観的測定
- 汎用性と個別性

現在、開発中！

